

大学番号：私010

注3

[平成29年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

北海道文教大学大学院 こども発達学研究所

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人鶴岡学園

平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部 企画課

職名・氏名 課員・浅井敬太

電話番号 0123-34-0019

F A X 0123-34-0057

e-mail soumu@do-bunkyo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

こども発達学研究科

こども発達学専攻	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人鶴岡学園

## (2) 大学名

北海道文教大学大学院

## (3) 大学の位置

〒061-1449

北海道恵庭市黄金中央5丁目196番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スズキ タケオ) 鈴木武夫 (平成12年4月)		
学長	(スズキ タケオ) 鈴木武夫 (平成14年4月)	(ワタナベ トシヒロ) 渡部俊弘 (平成30年4月)	前任者の任期が平成30年3月で満了となったため(30)
研究科長	(ゴトウ マモル) 後藤守 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
こども発達学研究科 こども発達学専攻 (修士課程)  修士(こども発達学)	教育学・保育学 関係	2年	4人	8人	基礎となる学部等  人間科学部 こども発達学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員			人 人	4人 -人	4人 -人				0.75倍	
	( )	( )	( 4 ) ( - )	( 1 ) ( - )						
志願者数	[ ]	[ ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]					
受験者数	( )	( )	( 4 ) ( - )	( 1 ) ( - )						
合格者数	[ ]	[ ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]					
B 入学者数	( )	( )	( 4 ) ( - )	( 1 ) ( - )						
	[ ]	[ ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]	[ - ] [ - ]					
入学定員超過率 B/A			1.25		0.25					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	5 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	1 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	5 [ - ] ( )	- [ - ] ( )	
3年次			[ ] ( )	[ ] ( )			
計	[ ] ( )		5 [ - ] ( )		6 [ - ] ( )		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	5人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	6人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	11人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<こども発達学専攻 こども発達学専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			3						
	こども発達特論	1前		2		1						
	教育課程・方法特論	1前		2		1						
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1						
	教育内容・教材特論	1後		2							1	
	教育方法実践特論	1後		2		1						
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1				
	保護者支援特論	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1				
特別支援教育方法特論	2後		2		1							
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2		1						
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1						
	教育内容・教材特別演習	1後		2							1	
	教育方法実践特別演習	1後		2		1						
	発達障害実践特別演習	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2				1				
	気になる子どもの発達支援特別演習	2後		2		1						
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2						1			
	こども発達学実践演習Ⅰ	2前		2		1						
こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1							
こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1							
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			6		1				

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			3						
	こども発達特論	1前		2		1						
	教育課程・方法特論	1前		2		1						
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1						
	教育内容・教材特論	1後		2								1
	教育方法実践特論	1後		2		1						
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2					1			
	保護者支援特論	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1				
特別支援教育方法特論	2後		2		1							
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2		1						
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1						
	教育内容・教材特別演習	1後		2								1
	教育方法実践特別演習	1後		2		1						
	発達障害実践特別演習	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2					1			
	気になる子どもの発達支援特別演習	2後		2		1						
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2							1		
	こども発達学実践演習Ⅰ	2前		2		1						
こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1							
こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1							
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			6		1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践力の基礎科目群	こども発達支援総論	1前	2			3						
	こども発達特論	1前		2		1						
	教育課程・方法特論	1前		2		1						
	インクルーシブな教育・保育特論	1前		2		1						
	教育内容・教材特論	1後		2								1
	教育方法実践特論	1後		2		1						
	特別支援教育コーディネーター特論	1後		2				1				
	保護者支援特論	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特論	1後		2				1				
特別支援教育方法特論	2後		2		1							
理論と実践の往還から学ぶ科目群	こども発達特別演習	1後		2		1						
	教育課程・方法特別演習	1後		2		1						
	教育内容・教材特別演習	1後		2								1
	教育方法実践特別演習	1後		2		1						
	発達障害実践特別演習	1後		2								1
	こども発達支援・臨床相談特別演習	2前		2				1				
	気になる子どもの発達支援特別演習	2後		2		1						
	発達支援分析評価法実践演習	1前	2					1				
	こども発達学実践演習Ⅰ	2前		2		1						
	こども発達学実践演習Ⅱ	2前		2		1						
こども発達学実践演習Ⅲ	2前		2		1							
研究指導	こども発達学特別研究Ⅰ	1後	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅱ	2前	2			6		1				
	こども発達学特別研究Ⅲ	2後	2			6		1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成29年度】**

特になし。

**【平成30年度】**

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	19 科目	0 科目	24 科目	5 科目 [ - ]	19 科目 [ - ]	0 科目 [ - ]	24 科目 [ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

## (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

## (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

## (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{24} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	学部学生数の増加により隣接の雑種地を取得し、サッカー場や学生休息地として整備。(29)			
	校舎敷地	71,900㎡	0㎡	0㎡	71,900㎡				
	運動場用地	24,969 12,040㎡	0㎡	0㎡	24,969 12,040㎡				
	小 計	96,869 83,940㎡	0㎡	0㎡	96,869 83,940㎡				
	そ の 他	15,963 13,192㎡	0㎡	0㎡	15,963 13,192㎡				
	合 計	112,832 97,132㎡	0㎡	0㎡	112,832 97,132㎡				
(2) 校 舎	専 用	34,835.34㎡ 31,954.25㎡ (34,835.34㎡) (31,954.25㎡)	0㎡  (0㎡)	0㎡  (0㎡)	34,835.34㎡ 31,954.25㎡ (34,835.34㎡) (31,954.25㎡)	大学全体 鶴岡記念講堂建築のため。(29)			
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 鶴岡記念講堂建築のため。(29)			
(3) 教室等	44 39室	12室	25室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	こども発達学研究科 こども発達学専攻		7 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 図書183,000 185,000 [20,300] [21,000] 学術雑誌240 [56] 電子ジャーナル 4,100 4,200 [2,380] [2,900] 視聴覚-6,300 6,700 電子書籍-260 340 図書及び書籍の充実を図るため。(30)	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					点
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	こども発達学研究科	22,800 [250] (22,000 [ 200 ])	41 [5] (41 [5] )				260 [260] (260 [260] )		160 (100)
計	22,800 [250] (22,000 [ 200 ])	41 [5] (41 [5] )	260 [260] (260 [260] )	160 (100)	8,853 (8,853)	149 (149)			
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 【面積の増加】 鶴岡記念講堂建築に伴う、図書館増設のため。(29) 【閲覧座席数及び収納可能冊数の増加】 図書館増設に伴うスペース拡張を含む図書館改修のため。(29)		
	2,260 1,998㎡		324 234席		187,000 150,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	2,415㎡		野球場 1面		テニスコート 2 面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	【申請研究科全体】 ・教員1人当り研究費等 ・図書購入費 ・設備購入費 ※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む 【大学全体】 ・共同研究費等
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,000千円	400千円	500千円	
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	11,919千円	300千円	300千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,000千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金以外には、資産運用収入、手数料収入、寄付金収入等を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	北海道文教大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
<<AC対象学部等>> 大学院 こども発達学研究科 こども発達学専攻 リハビリテーション 科学研究科 リハビリテーション科学 専攻	2	4	-	8	修士 (こども発達学)	0.75	平成29年度	北海道恵庭市黄金 中央5丁目196番地 の1
大学院 グローバルコミュニ ケーション研究科 言語文化コミュニ ケーション専攻 健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	2	4	-	8	修士 (リハビリテーション科学)	1.12	平成29年度	同上
大学院 グローバルコミュニ ケーション研究科 言語文化コミュニ ケーション専攻 健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	2	5	-	10	修士 (言語文化コミュニケーション)	1.00	平成15年度	同上
大学院 グローバルコミュニ ケーション研究科 言語文化コミュニ ケーション専攻 健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	2	4	-	8	修士 (健康栄養科学)	0.37	平成27年度	同上
外国語学部 国際言語学科	4	100	-	400	学士 (外国語)	0.59	平成22年度	同上
人間科学部 健康栄養学科 理学療法学科 作業療法学科 看護学科 こども発達学科	4	150	-	600	学士 (健康栄養学)	0.92	平成15年度	同上
	4	80	-	320	学士 (理学療法学)	1.22	平成18年度	同上
	4	40	-	160	学士 (作業療法学)	1.07	平成19年度	同上
	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.19	平成20年度	同上
	4	100	-	400	学士 (こども発達学)	1.03	平成22年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部, 学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<こども発達学研究科 こども発達学専攻（修士課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	後藤 守 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> インクルーシブな 教育・保育特論 <input type="checkbox"/> 特別支援教育方法 特論 <input type="checkbox"/> 気になる子どもの 発達支援特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	三上 勝夫 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特別 演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅲ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> こども発達特論 <input type="checkbox"/> こども発達特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	後藤 守 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> インクルーシブな 教育・保育特論 <input type="checkbox"/> 特別支援教育方法 特論 <input type="checkbox"/> 気になる子どもの 発達支援特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	三上 勝夫 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特別 演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅲ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> こども発達特論 <input type="checkbox"/> こども発達特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	後藤 守 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> インクルーシブな 教育・保育特論 <input type="checkbox"/> 特別支援教育方法 特論 <input type="checkbox"/> 気になる子どもの 発達支援特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	三上 勝夫 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特論 <input type="checkbox"/> 教育課程・方法特別 演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践 演習Ⅲ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ
専	教授	佐藤 公治 <平成29年4月>
		<input type="checkbox"/> こども発達支援総論 <input type="checkbox"/> こども発達特論 <input type="checkbox"/> こども発達特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別 研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	梅津徹郎 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田進一 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 教育方法実践特論 <input type="checkbox"/> 教育方法実践特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践演習Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤義昭 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋道也 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端愛子 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特論 <input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特別演習 <input type="checkbox"/> 発達支援分析評価法実践演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	梅津徹郎 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田進一 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 教育方法実践特論 <input type="checkbox"/> 教育方法実践特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践演習Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤義昭 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋道也 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端愛子 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特論 <input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特別演習 <input type="checkbox"/> 発達支援分析評価法実践演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	梅津徹郎 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	小田進一 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 教育方法実践特論 <input type="checkbox"/> 教育方法実践特別演習 <input type="checkbox"/> こども発達学実践演習Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	教授	佐藤義昭 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ
専	講師	高橋道也 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> 特別支援教育コーディネーター特論
専	講師	川端愛子 〈平成29年4月〉
		<input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特論 <input type="checkbox"/> こども発達支援・臨床相談特別演習 <input type="checkbox"/> 発達支援分析評価法実践演習 <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅰ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅱ <input type="checkbox"/> こども発達学特別研究Ⅲ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	准教授	山口宗兼 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 教育内容・教材特論 <input type="checkbox"/> 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木克美 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 保護者支援特論
兼任	講師	後藤広太郎 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 発達障害実践特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	准教授	山口宗兼 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 教育内容・教材特論 <input type="checkbox"/> 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木克美 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 保護者支援特論
兼任	講師	後藤広太郎 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 発達障害実践特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼担	准教授	山口宗兼 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 教育内容・教材特論 <input type="checkbox"/> 教育内容・教材特別演習
兼任	講師	植木克美 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 保護者支援特論
兼任	講師	後藤広太郎 (平成29年4月)
		<input type="checkbox"/> 発達障害実践特別演習

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
6	0	2	0	8	6	0	2	0	8	6	0	2	0	8
(6)	(0)	(2)	(0)	(8)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6	1	1			6	1	1			6	1	1		
(6)	(1)	(1)								[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
6	6	6
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = 100 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{6}{8} = 75 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当者なし							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当者なし							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当者なし				
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修
	選択	0	科目	選択	科目	選択
	自由	0	科目	自由	科目	自由
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (28年10月)	<p>1. 各科目のシラバス（特に、「教育内容・教材特論」、「教育方法実践特論」、「特別支援教育コーディネーター特論」、「教育内容・教材特別演習」及び「発達障害実践特別演習」）について、各回で取り扱う内容が多いため、教員による一方的な授業となるおそれがある。授業で扱う対象の概要や表面的な知識の修得だけに留まらず、これらの知識を元に学生が主体的に研究を進めて行くための能力や研究方法を獲得・発展させられるように工夫すること。</p> <p>2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>留意事項</p>	<p>各講義・演習（特に、「教育内容・教材特論」「教育方法実践特論」「特別支援教育コーディネーター特論」「教育内容・教材特別演習」及び「発達障害実践特別演習」）においては、概念的伝達に陥ることのないように、学生による課題探求、意見発表、相互討論の機会を保障し、主体的な学修・研究が成立するように配慮する。このため、それぞれの講義・演習においては、伝達の内容を一部圧縮・割愛するとともに、学生の課題意識を高めるために、資料の提示や問題の設定等について工夫努力する。(29)</p> <p>教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、就任時に70歳以上の専任教員の担当科目を対象に、それぞれの専攻分野及び授業科目に精通する40歳代の研究指導者・教員を平成31年度に3名の補充を行うとともに、教育研究の継続性を確保する。(29) (教員の補充計画表を添付【資料1】)</p>	<p>履行済</p> <p>履行済</p>
設置計画履行状況 調 査 時  (30年2月)	<p>1. こども発達学専攻科こども発達学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>教員の定年特例申合せにより、定年規程に定める年齢を超えて雇用している専任教員のうち、雇用期限が平成30年度末までの教員が3名いるため、平成30年度中に教育研究の継続性の観点からそれぞれの専攻分野及び授業科目に精通する研究指導者・教員の候補者を検討し3名の補充を行う。</p> <p>また、平成31年度以降に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員及び雇用期限が到来する定年特例申合せの対象者についても、採用候補者を検討し順次入れ替えを行うなど、定年規程及び教員の定年特例申合せの適切な運用に努めていく。(30) (教員の補充計画表を添付【資料I】)</p>	<p>未履行</p>

	<p>2. 同一設置者が設置する既設学部等（外国語学部国際言語学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>外国語学部国際言語学科では、グローバル社会の到来と時代の要請から従来の3言語（英語・中国語・日本語）教育から英語教育へその軸足を明確にした。それに伴いカリキュラムを変更し、新カリキュラムに対応する新入生を平成29年度より迎えた。</p> <p>さらに、日本語禁止の環境整備としてGlobal Community Center機能を充実させ、さらに、「認定海外語学留学支援制度」もスタートした。</p> <p>現在、さらなる改革に向けて検討を進めている。</p> <p>学生募集活動で重要と位置づけているオープンキャンパスは、極力学生主体で実施し、本学学生が志願者と直接コミュニケーションを取る事により、外国語学部の教育内容や留学制度、学生生活を紹介するなど、受験生が大学での学びをイメージしやすい様に多様な角度から実施している。</p>	<p>未履行</p>	
--	---	-------------	---	------------	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<こども発達学研究科 こども発達学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置計画等変更はなし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、教育開発センターFD授業改善部門の年次計画に従い、教員の資質維持向上を目指して、FD活動を実施している。同センターでは、カリキュラム開発部門、FD授業改善部門及びGP部門からなり、FD授業改善部門の委員は各学科長である。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <table data-bbox="255 1272 1295 1417"> <tr> <td>FD授業改善部門会議</td> <td>平成 29年 6月 14日、9月 13日、10月 16日、11月 8日、12月 6日、 平成 30年 1月 10日、2月 7日、3月 7日</td> </tr> <tr> <td>カリキュラム開発部門会議</td> <td>平成 30年 3月 6日</td> </tr> <tr> <td>教育開発センター部門長会議</td> <td>平成 29年 5月 23日、12月 19日</td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①授業評価の実施と授業改善システムに関する事項</li> <li>②教授法研究等、教育内容及び方法の改善に関する事項</li> <li>③FD研修に関する事項</li> <li>④その他教育課程の改善に関する事項</li> </ol> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教職員事務説明会（平成29年4月3日・4月19日：事務局各部所掌の関連事項の説明）</li> <li>・ ハラスメント研修会（平成29年9月25日：「パワーハラスメント・アンガーマネジメント活用研修」）</li> <li>・ SD研修会（平成29年11月1日：「SWOT分析について」）</li> <li>・ 教職員研修会：①平成30年2月14日：「最新の入試改革事例のご紹介」 ②平成30年2月20日：「入試プログラムの趣旨：『文教らしさ』の掘り起し、視界合わせ」</li> <li>・ 研究活動における不正行為防止のための方策について（平成29年9月29日）</li> <li>・ FDセミナー：①平成29年11月29日：学習動機から考えるアクティブラーニング ②平成30年2月14日：学びを促す協同学習の手法</li> </ul>	FD授業改善部門会議	平成 29年 6月 14日、9月 13日、10月 16日、11月 8日、12月 6日、 平成 30年 1月 10日、2月 7日、3月 7日	カリキュラム開発部門会議	平成 30年 3月 6日	教育開発センター部門長会議	平成 29年 5月 23日、12月 19日
FD授業改善部門会議	平成 29年 6月 14日、9月 13日、10月 16日、11月 8日、12月 6日、 平成 30年 1月 10日、2月 7日、3月 7日					
カリキュラム開発部門会議	平成 30年 3月 6日					
教育開発センター部門長会議	平成 29年 5月 23日、12月 19日					

- ・ 平成29年度研究倫理研修会（平成29年5月10日：「個人情報保護法改正と医学研究倫理指針の見直し」）  
（同日：「研究費の不正使用防止について」の解説）

b 実施方法

- ・ 新任教職員事務説明会（事務局主催）
- ・ ハラスメント研修会（事務局主催）
- ・ S D研修会（事務局主催）
- ・ 教職員研修会（事務局主催）
- ・ 研究活動における不正行為防止のための方策について（事務局主催）
- ・ F Dセミナー（教育開発センター及び事務局主催）
- ・ 平成29年度研究倫理研修会（研究倫理委員会及び事務局主催）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教職員事務説明会（対象教職員全員の22名が参加）
- ・ ハラスメント研修会（91名の教職員が参加）
- ・ S D研修会（104名の教職員が参加）
- ・ 教職員研修会
  - ①平成30年2月14日：「最新の入試改革事例のご紹介」（116名の教職員が参加）
  - ②平成30年2月20日：「入試プログラムの趣旨：『文教らしさ』の掘り起し、視界合わせ」（82名の教職員が参加）
- ・ 研究活動における不正行為防止のための方策について（専任教員12名が参加）
- ・ F Dセミナー
  - ①平成29年11月29日：学習動機から考えるアクティブラーニング（専任教員72名が参加）
  - ②平成30年2月14日：学びを促す協同学習の手法（専任教員83名が参加）
- ・ 平成29年度研究倫理研修会（専任教員115名が参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 研究科委員会にて授業改善への取組案を検討・作成し、大学院授業改善を図る。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 学部と同様に前期と後期の2回実施する予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 研究科委員会にて検討し、授業改善に取り組む。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
設置の趣旨・目的を達成するため、定期的に研究科の会議等において達成状況・履行状況の点検、問題点についての意見交換を行い、必要に応じて改善策を図り、趣旨・目的の達成に遺漏のないよう努めている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・平成30年9月30日 公表予定
- b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開予定。
- ③ 認証評価を受ける計画  
・平成29年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ) ・ (  無 )
- b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 30 年 9 月 30 日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

**大学番号：私010**

**認可**

北海道文教大学大学院 こども発達学研究科

**【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書**

**資 料 目 次**

- ・ 設置計画履行状況調査時（30年2月）における改善意見1に係る教育職員の補充計画  
教育職員の補充計画表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 I



設置計画履行状況調査時（30年2月）における改善意見1に係る教育職員の補充計画表

区分/年度	平成31年度	平成31年度	平成31年度
専攻分野	特別支援教育	教育学	教育学
担当科目	インクルーシブな教育・保育特論 特別支援教育方法特論 気になる子どもの発達支援特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ	教育課程・方法特論 教育課程・方法特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ	こども発達支援総論 こども発達特論 こども発達特別演習 こども発達学特別研究Ⅰ こども発達学特別研究Ⅱ こども発達学特別研究Ⅲ
採用方針	1. 現担当者が就任時 74 歳なので後任教員が必要 2. 修士以上の学位取得者 3. 年齢構成の均衡を図る。	1. 現担当者が就任時 73 歳であり、後任教員に科目を多く担当させる。 2. 修士以上の学位取得者 3. 年齢構成の均衡を図る。	1. 修士以上の学位取得者 2. 大学の教員にふさわしい学位取得者を補充
研究・教育実績	研究歴、教員歴を十分に審査する。	研究歴、教員歴を十分に審査する。	研究歴、教員歴を十分に審査する。
職 位	教授	教授	准教授又は講師
年 齢	40歳代	40歳代	30～40歳代
人 数	1名	1名	1名